

「平成30年度 第1回尼崎市産業振興推進会議」議事要旨

日時：平成30年8月30日(木) 午前9時30分～11時25分
場所：中小企業センター 4階 402会議室

1 出席者(50音順)

<構成員>

尼崎工業会、尼崎商工会議所、尼崎信用金庫、尼崎経営者協会、尼崎公共職業安定所、尼崎労働者福祉協議会、株式会社日本政策金融公庫、関西学院大学、協同組合尼崎工業会、甲南大学、産業技術短期大学、園田学園女子大学、兵庫県阪神南県民センター、兵庫県立大学大学院、流通科学大学

<事務局>

尼崎市、公益財団法人尼崎地域産業活性化機構

2 議事要旨

(1) 議題1「産業施策のPDCAについて」

資料1、2関連

- ・「創業支援事業計画に基づく創業者」の各年度の目標値80人に対し、実績が低い。80人という各年度の目標値設定の根拠は何で、現在の状態をどのように考えているのか。「創業支援事業計画」の認定を受けるという行為の、ハードルが高いのか、それとも創業者にとってメリットがないのか。
 - ・創業支援事業計画認定の目標値は、5年間で人口の1千分の1という国の基準による。人口が多い自治体は母数大きい関係上、どこも達成に苦しんでいる。現状について、尼崎市ではそれ相応の数値で推移しているものと捉えている。
 - ・創業支援事業計画の認定には、法人税の減免等のメリットがあるが、個人事業主として創業する人の割合が高いのが現状である。いきなり株式会社を立ち上げたり、法人登記をしたりする方が少ない。
- ・県の創業補助金は充実してきている。クリエイティブな若者向け補助金は当初対象者が5人だったが、これに加えて一般の若者向け補助金も創設し、今年度は30人程度に増えた。尼崎地域産業活性化機構(以下、機構と表記)や商工会議所など指導窓口が多く、創業希望者が窓口に足を運べば、適切なアドバイスが受けられるだろう。創業者にそれらの窓口を信頼してもらい、活用してもらえようPRが必要だろう。3年後も事業を継続しているようなフォローが必要だ。
- ・信用保証の制度が変わり、創業支援事業計画の認定を受けなくても、同程度の融資が受けられるようになった。低金利なども、手間がかかる割にメリットが小さくなり、認定を受けても受けなくても変わらないという状況が背景にある。
- ・創業においては、事業の継続、事業者が地域に残ることが大切だ。創業の数字ばかりを追って、実は廃業率がそれを上回るようではいけない。
- ・創業支援が本来何を指すのかを見直し、それを基本姿勢として身につけた者が創業支援に携わることが必要だろう。
- ・数人規模の会社で、自身で事業計画案と資金繰り表を作ることができる所はなく、銀行が手伝ってようやく成り立っているのではないかと。創業者の場合は、会社を作って、自らの仕事で精一杯で、書類の作成を勉強することは難しいだろう。創業支援は、事業計画や資金繰り表の作成をしっかり教えていくことも重要だろう。でなければ、足場が組めないうちに屋根ができるようなも

のだ。また、個人事業主として創業する人を支援していくことが先で、その次の段階が会社の設立のように感じる。

- ・個人事業主から法人へ展開していくことも重要だと思う。
- ・融資は、融資する側の目利きが重要である。計画が不十分なら「貸さない親切」もある。
- ・今秋、アビーズは3周年を迎え、次の展開を機構内でも議論している。梅田や難波では創業支援ビジネスが活発に展開しており、これらと連携を図ることを考えている。
- ・最近、アビーズの利用者がメディアに取り上げられている。ほかにも、尼崎の元気な企業が新聞等で紹介される機会が増えている。市としても創業について、さらにどのような支援ができるのか考えていきたい。
- ・人材確保の面では、現在、尼崎の有効求人倍率は1.43、全国では1.6で、昭和48年の1.7台に次ぐ状況となっている。
- ・尼崎という地域が元気になることで人が集まり、人材確保や地域活性化につながり、事業者への後方支援になる。8月に尼崎市の中小企業30社と来年3月の新卒者の面接会を行ったが、今年度は日程を大学の試験期間からはずしたため、80数名の参加があった。なかでも注目されたのは、四国や山陰地方の国公立大学の尼崎とは何の縁もない女子学生が参加していたことで、「尼崎」「大卒」「面接」で検索して、この面接会を見つけて参加したそうである。今夏は、尼崎が関西ではいちばん住みやすい町とクローズアップされた。ゼロ精工(株)の「ため息3秒」が紹介され、テレビでは「おいしいまち」としても紹介されている。
- ・就職活動中の学生が地元企業へ就職する傾向がある。今後も尼崎が、魅力があって、就職先もあるように、引き続き実効性のある施策等に取り組んでいってほしいと思う。
- ・若者が進学などで市外に出ても戻ってくるようなアピールを、特に小・中・高校生向けに、もっと目に見える形でしてよいのではないか。
- ・文部科学省の研修会に参加する機会があるが、AIで子どもたちの将来の仕事が変わることを実感する。今はこれらの課題を考えていく時期である。
- ・資料では支援件数のように成果が数値で示されているが、どのような支援なのか、どのような事業が創出されたのか内容も知りたい。支援は全般的な、べたっとしたものではなく、尼崎ならではの、フォーカスする対象や方法などがあるはずで、それらを通して尼崎の強みも出てくると思われる。外へ公表する際にも内容を示すことで、フォーカスされている内容から尼崎の強みが周知されていくのではないか。
- ・個人創業について、これまで尼崎が得意としてきた「かっちりした」ところに乗るのが不得意な人たちが起こすイノベーションをどう支援するかは、重要な課題である。技術の進化によって、これまで技術開発センターなどでなければ使えなかったような機器が比較的手軽に使用できるようになり、組織、組合に関わるのが苦手な人たちが新しいものを生み出せる環境が整ってきた。事業プランをきちんと立てることも大切だが、そのためにこぼれてしまう人を放置するのももったいない。尼崎はものづくりが得意であり、新しいものづくりを担う個人に集まってもらうようにサポートしていい。

- ・平成 27 年に全国的に開業率が大きく上昇したが、翌年の速報値では廃業率が上回った。尼崎市の実態はどうか。個人事業主と法人では保証や受けられる支援や制度等が異なり、法人の方が、継続性が高いことが知られていない。尼崎市と経済団体とともに、すでにされていると思うが、さらに啓蒙に取り組んでほしい。

尼崎市でも廃業率が開業率を上回った。全国的にみても高い水準で推移している。

- ・経営者の最大のリスクヘッジは、学ぶこと、情報収集・発信であり、様々な勉強会に顔を出すことが必須になっている。支援する側も、経営者自らが表へ出て来てくれないと助けることができない。そのために、行政には、経営者を支援窓口へ引っ張り出すような努力を、さらに行ってほしい。現役の経営者でも制度などを知らない人が多い。創業者ならなおさらである。まだ底上げができるはずだ。かつては、協同組合等を通した一律の企業支援が行われていたが、1998年に小淵内閣が担保主義保証制度によらない融資制度の確立を掲げ、1999年の中小企業基本法の改正とともに、やる気のある企業のみを施策の対象とする方式に変わった。そのため、低利・融資・保証の機会を広げるためには、企業自らがプランを作り、各種の認定を受けなければいけなくなった。そのための作業をする機会をどのように持ってもらうかが、企業支援の課題になっている。
- ・グランフロント、あべのハルカス、なんばスカイオなどの商業施設はインキュベーション機能を持っている。そちらに人が取られない工夫が必要である。市として、インキュベーション機能、商談ができる機能、プラットフォームのような機能をもっと作っていくことが必要かと思う。
- ・大都市圏域が縮小するなかで、JR 尼崎を中心に尼崎の評価が高まっている。少なくとも、大阪に近いという点で評価が高まっていることは明らかで、「次に表に出てくるのは尼崎」という読みもあるようだ。この表に出て行くための最後の一押しはやはり施策だ。産業経済面でも、住みやすさと働きやすさというコンビネーションが、尼崎の魅力を高めるのではないか。

資料 3 関連

- ・阪神南県民センターでも創業支援に力を入れており、機構と一緒に取り組んでいる。尼崎は大阪にも近く場所もよいので、アピールに力を入れて注目を集めるような、新しい取組も効果的だろう。今秋、兵庫県で創業応援団を立ち上げる。これは、アビーズ OB など 20 名の創業経験者に登録してもらい、創業者が課題にあたったときに相談に乗ってもらったり、アドバイスももらったりできる仕組みである。
- ・これからは空き店舗や空きビルなども活用し、民間の力を利用してコワーキングスペースなど、創業者や若者が集まる場を作ることが求められる。
- ・アビーズ卒業生・利用者の継続、新事業を興していくことの両面で体制を整えているところである。すでに動き出しているところでは、OB の方をアビーズサポーターとして、あまがさきビジネスプランコンテストで応募者への指導などをひきうけてもらっており、土壌ができつつある。
- ・大阪や神戸など他都市の活動は承知しており、他都市の取組をうまく導入しようとするれば、連携は 1 つの方法である。神戸とは、起業プラザひょうごと交流会を行った。東京との連携はすでに始まっており、今夏より名古屋のコワーキングと連携が始まっている。利用者が事業を継続できるよう体制を整えることと、事業を継続していくためにより細やかなサービスを実現することを心得て活動しているところである。
- ・アビーズは創業者が対象なのか。一般企業に在籍している人のテレワークのコワーキングには対応していないのか。テレワークへの対応は創業者と在籍者の接点を広げるので有益だと思われる。アビーズは創業を希望する者および創業 3 年未満が対象である。テレワークについては東急

電鉄のサテライトシェアオフィス「NewWork」に参加しており、一般企業に勤務している人の利用にも対応している。

- ・産業フェアへもっと学生を巻き込めないか。産業フェアは販路拡大・技術交流を掲げるが、出展者からはブースセットを社員で作るのが大変だったという声を聞いた。ここに、魅力的なディスプレイをつくってもらうなど直接的に関わってもらうことで、尼崎にいい企業があることも理解され、学生も尼崎に残ろうと思うきっかけになるのではないか。
産業フェアの反省会の場で問題提起をしたい。人を育てるしくみ・組織と産業界が大きな接点を持って、尼崎らしい姿になっていくとよい。
- ・日本政策金融公庫では高校生のビジネスプランコンテストも開催している。今回は尼崎市からは生徒2名の自主参加があるが、尼崎市は学校での取り組みが少ない。全国的にビジネスプランづくりなどを通して、教育とビジネスの垣根を取り払っていくような方向にあるが、市内でもそのような仕掛けを作っていくことが必要だろう。
- ・施策に関わる担当者がプロセスでどのくらい関わりを持ち、効果につながったかが評価されるならば、担当者は情熱をもち、一方で、危機感を持って取り組むのではないか。成果主義ではだめで、プロセスを評価すること、継続的に評価することが重要である。
- ・健康経営に取り組んでいる企業8社ほどに、学生たちがインタビューをしたが、経営者が人を大事にしている姿勢に感動した。若い社員が休日に家に閉じこもりきりにならないように、など親のような心遣いをしている例もあった。“尼崎らしさ”は人を大事にすることだと思う。
- ・人事評価は数値に偏ったり、マルチタスクを担う人は評価に関わる場所にフォーカスせざるをえなかったり、弊害が出やすくなることを考慮して行わなければいけない。
- ・学校と産業を結びつけるという点について、尼崎の学校はもちろん、尼崎以外のものづくりの集積がない地域にも、ものづくりの現場で生徒にチャレンジをさせたいと考えている先生や学校はあると思われる。学生などのインターンシップは、無料のアルバイトという感覚になりがちだが、「生徒に成長の機会を提供します」という姿勢で取り組みれば、尼崎の企業にも新しいことがうまれるきっかけになるのではないか。
- ・産業政策全般のポイントは最近では6つあると思われる。
 - 創業支援 若い人も大切だが、50代のアクティブシニアに注目する。40代後半頃にそれまで勤めた会社に見切りをつけ、創業する者が増えている。それをどう押さえるか。
 - 事業承継。
 - 人手不足 学生が地元に着しないことへの対応。
 - 働き方改革への対応 国は大枠を作るが、実際の運用は企業任せとなることが多い。企業へ向けた行政の支援が必要である。
 - AIやIoTへの対応 3Dプリンタによって金型製造の分野が崩壊すると言っているように、新技術の活用と、それにより衰退が予測される分野への対応など、産業の変化や雇用転換への対応を考える時期である。
 - 地域創生 都市力が問われる。研究開発力はその指標の1つである。尼崎の産業のプラットフォームをJR尼崎あるいは阪神尼崎へ集中させるなどの方針を考えてもよい。もう1つの大きな指標は都市の寛容性。LGBTを受け入れることが象徴的だが、女性や障害者、高齢者、あるいは一人親方の働き方などに対する寛容性もある。暖かいまちづくりにも関わると思うが、検討してほしい。

以上